

令和5年度おだわら地域包括ケア推進会議概要

日 時	令和6年（2024年）2月15日（木） 午前10時から12時15分まで			
場 所	小田原市役所 7階 大会議室			
出席者	会 長	石井 博司		
	副会長	柏木 武彦		
	委 員	西本 幸仁、神山 綾香、山本 玲子、関根 健志、 小林 順子、川井 悠司、鈴木 慎一、加藤 馨 小林 財子、服部 謙一、平井 良一、村岡 広代 田中 香枝、笹井 円、北川 真也		
		福祉健康部 高齢介護課	部長	鈴木 裕一
			課長	大野 修司
			介護給付・認定担当課長	林 万里
			副課長（高齢者福祉係長事務取扱）	府川 雅彦
			副課長（地域包括支援係長事務取扱）	吉川 由紀子
			副課長（介護給付係長事務取扱）	澤地 恵津子
			地域包括支援係長	大見謝 信秀
			介護給付係長	村岡 慎介
			介護認定係長	吉野 和彦
			地域包括支援係 主査	神谷 美智子
			地域包括支援係 主任	内田 健人
			地域包括支援係 主任	鶴井 真人
		地域包括支援係 主事	海老原 楓	
		地域包括支援係 主事	杉山 千晶	
	地域包括支援係 主事補	吉野 成		
欠席者	委 員	—		
傍聴者	—			

1 委員の委嘱

玉木副市長より各委員に委嘱状を交付

2 玉木副市長あいさつ

玉木副市長よりあいさつ

【玉木副市長】

ただいま、皆様を「おだわら地域包括ケア推進会議」の委員として委嘱させていただきました。令和7年度末までの任期よろしくお願ひ申し上げます。

皆様には、日頃より本市の高齢者福祉の施策の推進に多大なるご理解とご協力をいただき、厚くお礼申し上げます。新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ等の流行が続いている。とりわけ、重症化のリスクが高い高齢者に関しては、感染予防対策の徹底や地域の活動に工夫いただくなど、それぞれの分野で多大なるご尽力を賜り、深く感謝申し上げます。

本市では、高齢者が要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしが続け

られるよう、医療・介護・生活支援などが一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築や、高齢者一人ひとりの生活の質の向上を目指すため、自立支援型ケアマネジメントの推進に取り組んでいる。

地域包括ケアシステムを効果的に機能させるための有効的な手段の一つとして、地域ケア会議があり、本市においては、この「おだわら地域包括ケア推進会議」が、その役割の一端を担っている。

本会議は、地域の多様な課題に対し、地域、医療、介護、福祉、行政が同じ方向を向き、それぞれの視点で対応策を検討し、包括的に対応できる体制づくりを目指していくものである。これは、まさに、世代や分野を超えてつながり、誰もがその人らしく、安心して住み続けることができる社会であり、私どもが目指す「地域共生社会」につながるものである。

後ほど、事務局からご提案させていただく内容に対し、日ごろから医療と介護の連携、地域づくりなどそれぞれの分野でご尽力いただいている委員の皆様には、それぞれの立場から忌憚のない意見をお出しいただき、今後の高齢者福祉はもとより福祉行政全般にわたり、改めてお力添えを賜りたく、よろしくようお願い申し上げます。

3 会長・副会長の選出について

委員から事務局案の提示を求められ、会長に選出区分医師の石井委員を、副会長に選出区分社会福祉法人小田原市社会福祉協議会の役員の柏木武彦委員を事務局案として提示し、承認を得た。

4 会議の公開について

会議を公開することを確認した。

5 報告事項

【会長】

報告事項については、会議時間短縮のため、事務局説明は、事前に文書で行っているので簡潔にお願いします。

(1) 小田原市の地域ケア会議について

【事務局】

小田原市には4つの会議がある。資料2の図で示しているが、個々の事例について検討する個別ケア会議、連合自治会や地域包括支援センターなどの圏域ごとに地域の課題について検討する圏域ケア会議。少し系統は異なるが介護サービス使っている方のケアプランについて医療、福祉、それぞれの立場から専門的なアドバイスをいただきながら、より良い、自立した生活を営むために必要な支援の検討を行う自立支援ケア会議がある。

それぞれ3つの会議において提示された、共通の地域課題や不足しているものなどを吸い上げ、市の施策として最終的にどう反映させていくのかを検討するのが、本日皆様に出席していただいているおだわら地域包括ケア推進会議である。

(2) 小田原市の地域ケア会議の開催状況と課題について

【事務局】

資料3については、個別ケア会議や圏域ケア会議、自立支援ケア会議の昨年度までの開催状況について数値的なものを取りまとめたものである。

まず、1 ページの個別ケア会議については記載の通りである。高齢者の生活を支えるた

めの会議ではあるが、扱われるテーマが高齢者のことのみではなく、例えば障がいや生活困窮といった課題を抱えた同居する家族の問題など、様々な複合的な問題が扱われる傾向がある。

2 ページでは検討事例の概要を掲載している。高齢者だけではなく多世代の家族との暮らしをどう考えるかや、高齢者と、何らかの課題がある子どもとの生活状況について検討している傾向がある。

3 ページ中ほどでは認知症、もしくは精神疾患に起因する課題を抱えている事例が多いことが傾向として見られる。令和4年度の検討事例では46パーセントが認知症を抱えている状況であった。そのような状況を踏まえ、3 ページ⑤「具体的な地域課題」では、地域の中で高齢者や家族の見守り体制のあり方、多くの情報について、どのように共有するかというような課題が、一番多く見られた。

4 ページでは、認知症や精神疾患、また、アルコール依存症、精神障がい以外でも、身体障がい者や知的障がい者、また、高齢者を地域でどのように支えるかといったような地域課題というのが比較的多く見て取れたという状況である。4 ページの中ほどから地域包括支援センターが主催する圏域ケア会議の開催状況を示している。個別ケア会議と同様に市の職員も出席している。開催回数や実施状況については記載のとおりであるが、具体的にどのようなテーマについて検討されたのかを資料3別添資料1にまとめている。特にポイントになるキーワードを事務局でゴシック体で強調して拾い上げている。資料1の表裏について書いてあるような状況である。

全体の傾向として、地域として認知症の方に対する理解をどのように深めていくのかというような課題や、令和4年度もコロナの影響があったので、地域の中で高齢者の集いの場をどのように整えていくのかという課題があった。一方で、支援をしていただきたくても、地域の方々の負担がかかることや、担い手をどう確保していくのかという点も課題になっている。この後の協議事項つながっていくようなところである。

最後に4ページの③自立支援ケア会議の開催状況については、2か月に3回、月2回の開催と月1回の開催を交互に実施している。会議の結果については、別添資料3をご覧ください。昨年の12月に自立支援会議の中でアドバイザーの皆様へ報告した資料と同じものである。自立支援ケア会議におけるケアプランの検討を通じた中で、地域課題としてコロナの影響で高齢者の活動量が低下し、「フレイルのリスクが高まっているのではないのか」、「人との関わりが失われていく中で、認知機能が低下しているのではないのか」、「このような課題を地域でどのように支えていくのか」等、考えなければいけないテーマが出たところである。

その他、基礎的なデータとして参考資料1では統計データを載せている。例えば2・4ページに、地域包括支援センターの12圏域ごとの、高齢化の状況や介護認定率の割合等を示している。地域ごとに状況が違うことが示されている。報告事項についての説明は以上である。

【会長】

質疑等はあるか。

【質疑】なし。

(3) これからの地域福祉を考える～担い手の不足・担い手の疲弊～

【事務局】

この協議事項の説明については、資料4に沿って、3点の構成で進めていく。

1点目はこれまでの本会議の結果を踏まえた取組の状況についての報告。2点目はそれぞれの地域ケア会議についてどのような状況だったのかという、令和4年度の地域ケア会議の開催状況の説明。3点目は今後の取組について、このような視点でご議論いただきたいというお願いの説明である。

まず、1点目として、これまでの取り組みについて企業との連携というテーマで説明する。地域の高齢者の暮らしを支えていく上で、本会議に出席する皆様のような医療関係者、介護関係者、地域の福祉に携わっている方々以外の分野の方々の理解も大切であると議論された。特に、認知症に関する理解を、例えば民間企業、個人商店など様々な方に深めていただくことが大事なのではないかというのが、昨年度までの議論の中であった。そのようなことを踏まえ、令和4年度に市内の企業や事業主、個人商店、店舗に対して、高齢介護課と地域包括支援センター、小田原市社会福祉協議会の3者でワーキングチームを作り、アンケート調査を実施した。実際にお店等に出向いて、意見を伺い、その結果を、令和4年度の本会議で報告した。その結果については参考資料2にまとめている。調査を行った結果、市内の企業の方は高齢者の問題についてどこに相談をしてよいのかわからない、悩みはあるが相談先うまく繋がらない、地域包括支援センターが近くにあっても、認知度が上がっていないといった課題がわかった。また、残念ながら認知症があったり、なんらかの課題がある高齢者に対する理解に対して前向きではない企業の方もおり、そうした企業にどうアプローチしていくのかというのが議論されてきた。令和4年度の本会議では、まず企業の方の相談窓口を一本化したらよいのではないかという提案があった。地域に包括支援センターがあるとはいえ、必ずその圏域の高齢者の相談がくるかはわからないので、まずは市に相談窓口を作った方がよいのではないかという提案である。また、引き続き企業との連携は進めた方がよいという提案もあった。

これらの提案についてまず、「企業の相談窓口の一本化」については、地域包括支援センターの皆様と一緒に協議をした。企業からの相談は最終的にはそれぞれの地域包括支援センターに話が下りることが多くあると想定され、話が二重、三重になってしまい、二度手間となる部分が出る可能性があるので相談の窓口は、それぞれの地区の地域包括支援センターということを前提として、もっと地域包括支援センターが介護サービスや介護予防のサービスを受けるための窓口だけではなくて、高齢者虐待の対応であるとか、様々な業務を行っている理解を深めてもらうような取り組みが必要であろうということが1つの結論として出ている。

企業ではなく、一般の市民向けに行ったアンケートの結果では、経年的に見ると地域包括支援センターの名称等の認知度は向上している。しかし、業務の内容まで深く理解されているかという点、まだまだ足りない部分があるところである。

企業に対する連携の推進というところで、令和4年度に企業に対して行ったアンケート調査の結果を抜粋したのものになる。高齢者に対する課題感、困りごとについては、金融機関やコンビニ、ドラッグストア、スーパーなど、生活に密着している企業が課題感を持っていて、一方で、その相談窓口については63パーセントが、どこに相談したらよいのかわからないというような回答をいただいている。

ドラッグストア・薬局、スーパー、食料品店など、特に生活に密着している企業の、「相談先あり」の回答率が芳しくなかった。市民の地域包括支援センターの認知度は上がっているが、企業としての相談先としてはまだまだ知られていない状況である。このような経過を踏まえ、企業との連携について今年度、1番課題感を抱えていた金融機関をクローズアップし、「顧客対応スキルアップ講座～高齢者への対応・金融機関編～」を実施。内容としては、認知症に関する理解を深めていただくため、認知症の症状やどのように対応したら良いか等のオンラインの講座を開催した。こちらの講師については、地域包括支援センターの職員に出席いただいた。

講義の内容については参考資料の3をご確認いただきたい。

なるべく多くの方に参加していただくために同じ内容を2部制に分けて、業務時間内の夕方に行う回、帰宅時間を見込んで少し時間を置いた回で講義をした。基本的には、好評であったが、厳しめの意見としては、「認知症ではない高齢者との対応についてももう少し、深く知りたかった。」であるとか、「もう少し具体的な、掘り下げた内容について深く知りたかった。」というような声をいただいた。引き続き、この取り組みについては、ブラッシュアップをしていかなければいけないと考えている。

また、このアンケートの中で、高齢者への取り組み状況についてお聞きした中で、「顧客1人1人に、時間がかかるため、なかなか、社員、職員側の人材を十分対応できるだけの確保が難しい。」という意見があり、企業にだけをお願いするのは難しく、様々な方が、お互いに、協力し合うような体制が必要なのではないかというところが浮き彫りになった。

今回、この講座の講師を地域包括支援センターの職員にやっていただいた中で、今まで高齢者に関する相談があまり来なかった金融機関から、「こういった顧客がいるんだけどどうしたらいいか。」という相談に繋がったというようなことがあった。単に認知症について理解していただくだけではなくて、相談先の窓口として関係性を作る一歩を築くことができたのではないかと考えている。

また、付随する話になるが、「認知症をにんちしよう会」という、介護、福祉などの専門職と行政の団体が今年度5月に開催したシンポジウムの中で、企業との連携を深めるための取り組みとして、パネルディスカッションに、生活に密着している企業ということで小田原ガス、ヤオマサ、さがみ信用金庫にご登壇いただいた。それぞれの取り組み状況等について話をしていただいた。金融機関だけでなく、様々な生活関連企業との連携を引き続き深めてまいりたいと考えている。

以上がこれまでの、おだわら地域包括ケア推進会議を踏まえた取組の状況についてのご説明である。

続いて、令和4年度における地域ケア会議の開催状況について、個別ケア会議全33回のキーワードを分析した。1番多かったのが、「地域における見回り等の支援が必要・そのために必要な取組について」というような課題。それから、介護サービスを利用されている方についてサービスがうまく入っていかない等、「サービス拒否」の課題、また、「金銭管理」や家族の介護負担などが共通の地域課題としてあがった。

やはり地域における見守りの支援をどう考えるかというところが1番大きなテーマになるかと思う。それから、圏域ごとに行っている圏域ケア会議の状況であるが、高齢者は増えているが、地域での受け皿がなかったり、地域活動に関心がない人も増えてきていて、関わりが少なくなってきた。また、担い手の不足を感じている部分がある。行政や医療、介護分野だけではなく、慢性的にどこの業界においてもマンパワーが不足している。例えば路線バスであるとかタクシーについて、それを運転する側の担い手が減ってきているような話は聞かれる。「タクシーを呼んでも来てもらえなかった。」ということもあり、そういうところも高齢者の生活に影響しているのではないのか。

このような点を踏まえ、医療、介護、地域、それから行政が担っていただくだけではなかなか対応が難しく、様々な分野の方々をどう高齢者の生活支援に巻き込んでいくのかという検討が必要。

本市は、自治会の加入率が非常に高い地域であると以前は言われていたが、現在は70パーセントを割りかねない状況である。また、老人クラブに参加せずに自発的に活動している方も多くいるかもしれないが、1つの指標として老人クラブの加入状況については低下している。

また、地域において1人の方が複数の役職を兼務している状況もある。本市の特徴としてはまちづくり委員会という活動があるが、その委員であったり、民生委員、地区社協の役員等、様々な役職を兼務されている方がいる状況を鑑みると担い手不足が課題になっていることが、数値的などどころで見取れる。

様々な会議を通して出てくる課題は、まず介護保険のサービスに繋がっていない高齢者の孤立化。また、支援の受け手側の孤立の問題であるとか、何らかしら地域のためにやりたい、活動したいと思っている方がいても、なかなかそれを具体的な活動に繋げるための仲間がうまくできなくて、担い手側も、ある意味、孤立してしまっているようなところもあるかもしれない。

こういった受け手側、担い手側、それぞれの課題をどう解決していくのかというところが、本日のテーマである担い手の不足、担い手の疲弊に通じるところである。担い手の方の課題をどう解決していくのかという点について、本日、皆様にご議論いただきたい。

皆様に、ご議論いただきたい内容において、このような視点が考えられるのではないのかというところで、地域包括ケアシステムを考える上での整理として自助、互助、公助、共助と言われるキーワードで整理した。住民1人1人ができることを指す「自助」、地域としてできることを指す「互助」、行政ができることを指す「公助」、保険制度をはじめ、制度としてできるものを指す「共助」、これらをどのように取り組んでいくか、整理していくのかというところを、1つの視点として持っていただけると幸いである。

医療や介護以外の分野の方をどう積極的に巻き込んでいくのか。暮らしを支える協力体制をどのように築いていくのかが課題になってくるかと思う。例えば下府中地域の圏域ケア会議にはまちの電機屋さんが参加した。電機屋さんは日頃、顧客の自宅に出向いて、修理や交換をするので家の状況をよく見ている。会議に出席し、「心配だと思いう高齢者についてどこに相談したらいいかわからなかったけれども、この会議を通じて、包括につながれば良いのだとわかった。」と。ご理解いただいた、知っていただけたということが成果となった。それから、教育的な観点になるが東富水圏域で行った圏域ケア会議では小学校の校長先生が参加し、「高齢者のことをもっと若い世代に知っていただくことが必要。」というところで、東富水小学校の小学生向けに、高齢者体験という講義を、昨年度と今年度行った。高齢者と同居している小学生、中学生はほとんどいないことが多いなかで、「高齢者になるとこのようなことが不自由だな。」ということを知ってもらうきっかけとして取り組みをしている。

こういった様々な方々をどう巻き込んでいくのかという視点、それから、もう1つの視点として、「買い物に困っている方」、「移動手段」、「ゴミ捨て」ができなくて困っている方等について行政にもご意見いただくこともあるが、課題解決にあたっては、本市の財源にも限りがあり、担っていただく人材の方にも限りがある。お金にしても人にしても、リソースをどのように当てていくべきなのかという点も合わせて考えていかなければならない。このような点もご意見をいただければというところである。皆様の立場から、もしくは、一市民として皆様にできること、それから必要な取り組みについて、議論、ご意見をいただければと思う。

【石井会長】

専門職の立場を意識しつつも、一市民として今の課題についてどう取り組むかについて率直な意見をいただきたい。

【西本委員】

私は、このような会議に多く出席している。地域も含め、役員の兼務が多いことの表れだと思う。

介護保険に関しては、数字から分析できることは、メリットであると考えている。

役員を兼務しているとWEBによる会議開催は機会損失を少なくする効果があると感じる。ただ、本音が出る会議になるかどうかについては、問題を整理してやらないと、会議が成り立たない欠点がある。顔の見える関係で、相手の温度差を感じながら話すことも必要だと思う。

また、なんでもかんでも地域包括支援センターになってしまうと、相談を受けている側のマンパワーについて心配である。

また、限られたリソースということで、医療、介護分野等以外のところまで、理解を進めていくという話をしていたが、企業も仕事なので、その仕事を放って他のことをやるということは、機会損失につながりかねないところも十分に考える必要がある。役員を兼務すると、「さらにまた仕事が増えるのか」というようなことを心の中で、思っているのではないかと思う。

認知症にスポットを当てて話をしているが、先ほど、金融機関から高齢者の対応をもっと勉強したかったというようなコメントがあったように、もう少し大きく枠を捉えて、その企業が思っているニーズに当てはまるようなことをやってあげないと企業は、なかなか

ついてこないのではないかという心配がある。

圏域ケア会議に出席した電機屋さんの話は同じ会議で聞いていた。この電機屋さんは大型電機店とは違い、顧客の自宅に行くという、足で仕事を稼ぐような地域密着型の電機屋さんである。このような意見が出たというのは非常に良いことだとは思ふ。一方、このような電機屋さんが多くいればよいが、大型の家電量販店に負けてしまう傾向にある。

圏域ケア会議に出席した電機屋さんは 100 年ぐらいやっている老舗の電機屋さん。なので、長く事業を続けられる社会基盤というものを整備していくことが、小田原のまちの良さにつながり、企業間、社会、人とつながるってというような架け橋に実はなるのではないか。ヒントとなる 1 つの視点だと思ふ。

【神山委員】

本会議には初めての参加となる。薬剤師からすると、もっと薬局を活用してもらおうと良いと思ふ。地域全体のマンパワーが足りていない中で、薬局の活用が少ないと感じる。信頼関係を築いたりできると思ふ。しかしながら薬剤師全員が、高齢者のために何かしたいと思ってるかという、そうとは言い難い。温度差はある。地域に関心がない人が増えたというのも、薬剤師にも当てはまるなど感じるところがある。熱意がある方と選別して声掛けをすることも必要かもしれない。

高齢者施設が増えている中で離職率が高い施設がたくさんある。常に人手不足の状態。その人たちをいかにカバーするかというのは地域全体で考えていくべきだと感じている。

話は変わるが、数日前に、銀行の窓口が高齢男性がいた。30 分以上銀行の職員が対応されていた。私が帰る時に、「ありがとね、じゃあ。」とその高齢男性は去って行った。銀行に関係ないような内容まで話をされていて、銀行の職員に対して尊敬した。一方、その受け皿は銀行じゃなくても良かったのではないかと思ふ。このような対応が地域でできるようになれば良いと感じた。

【山本委員】

地域包括支援センターの認知度を上げるために実施した企業向けの講座の資料がとてもいいと思った。ぜひ続けてほしいし、とても力になることだという感想を持った。

地域包括支援センターの認知度についてのアンケート結果について 65 歳以上の方から回答してもらっているが、介護の担い手だったり、地域で高齢者の方を支えていたり、見守っていく役割の方は子どもから働く世代まで幅広いと思ふ。そのような人たちが、地域包括支援センターのことを知っているということが、とても大事である。アンケートをすることが、地域包括支援センターの認知度を上げるにもつながるので、年齢の幅も考えていただくといいのかなと思ふ。せめて、介護保険料を払っている二号保険者を含めてアンケートをするとそのことが、良いのではないか。実際の企業は、いわゆる生産年齢人口の方が働いていて、そこで、高齢者や、認知症の方とやり取りをすることの困難さを感じたり、あるいは、地域から困っている人を見つけ出してくれる役割がある。その人たちに興味関心を持ってもらおうという取り組みがとても大切と感じた。

ケアマネジャーとして、普段、地域ケア会議などに出させていただいていて、やはり、介護は介護サービスだけでは解決できないことがたくさんあって、専門職だけでなく、様々な業種の方、地域の方と一緒に取り組んでいかなければならない。また、生活困窮がベースにあることをケアマネジャーとしては実感をしている。引き続き、色々な方たちと一緒に連携していきたいと改めて感じた。

今、ワークサポートケアマネジャーを日本介護支援専門員協会で育成をしている。他に民間資格で産業ケアマネジャーというものもある。実際働いてる方は、介護を担いつつ経済の担い手でもあるし、子育て世代でもあるし、地域住民の役割等を持っている。要は、介護離職を防ぐためにどのように考えてあげるかという、ワークサポートケアマネジャーというのが資格としてある。所属しているケアネットOHMYで、ぜひ来年度から事業としてそういった窓口を展開できたらいいなと今考えている。

また、普段からリハビリ専門職とどんなことを一緒にやれるかということ研修等を取り取りをしている。地域包括支援センターに私たちもよく相談やお願いしているが、ぜひ、ケアマネジャーの団体で行っていく取組も切り口として付け加えていただけたらいいと思う。

【関根委員】

事務局がまとめた内容は私たちの感じているところでもある。地域の支える力、担い手がいなくなっているというのは率直に感じる。

特に、地域のケア会議に出てくださいる方は、地域活動に積極的に関わってくださいる方であるが、会議に参加しない方、地域活動やサロンに出ないような方は自分の生活のことだけで精一杯で、人のことになって、協力できないという方が結構いるという事実もある。逆に言えば、そういった方をどのように引っ張り出していけばいいのかを考えることが解決につながっていくと感じている。

企業アンケートを実施して回ったが、地域でお店を開いたりしている方々はそれぞれの地域包括支援センターに相談してくれる場合もあるが、大手の企業やチェーン展開しているような企業に関しては、企業の中で相談のマニュアル等があったりするので、なかなか地域包括支援センターへの相談には繋がらないということも耳にした。やはり、企業なりの内部のルールがある。

ただ、高齢者、認知症の方が地域で長く住んでいくということは、企業にとっても大きなメリット、利益に直結するところだと思う。なので、企業側のメリットをいかに地域と結びつけていくかについて話し合いの場があれば良いのかなという気もする。

地域で暮らしてる方のニーズと企業のニーズをいかにすり合わせて、形にしていくかという話し合いの場があれば、新たな打開策が生まれるのではないかな。

先日、民生委員の勉強会の方に参加したが、認知症についての知識は皆さん結構持っている。ただ、知識がある故に、ちょっと様子がおかしい方を全て認知症じゃないかと感じてしまい、すごく不安だという民生委員もいた。認知症の理解をさらにもう一步深めた研修というのも今後必要になってくるように感じた。

【小林(順)委員】

訪問看護で自宅に訪問して感じることは、手伝いたい気持ちがあるけれども、どこでどう手伝っていいかわからないという方がすごくいるということ。

地域包括支援センターに関して、認知度としてはまだ40%程度であったが、私たちもここに相談したら良いかと聞かれた時に、住所を調べても、圏域の境目だと分かりづらい。そのような状況では地域の人にも相談することが難しいと思った。

先ほど、薬剤師の神山委員が薬局を活用してほしいとおっしゃっていたので、地域包括支援センターの認知度を上げるために、おくすり手帳を活用して、その方の、地域包括支援センターの名前や電話番号もそこに書くなど、「何か相談があったらそこに電話してください。」等と記載して、できることからやっていくといいのではないかなと思った。

先日、出前講座を行う中で90歳代の高齢者夫婦が、「ヘルパーを週2回のところを3回にしてほしいって頼んだが、ヘルパーがいらないからできないって言われて、すごく困っている。」という話を聞いた。介護サービスだけで維持するのは難しい。自助、互助が大事になってくると思う。

もう少し若い人を引き込んでいく必要がある。高齢者世帯だけで解決していくのも難しい。私たちは海岸清掃に定期的に行くが、そこに50代、60代の人にも集まってくる。そのような人たちにゴミ出しなどに協力できないかという問いかけをすれば、きっと手伝ってくれる人は多くいると思う。それが地域に根付くと、災害が起きた時にも、若い人が地域で活発に行動できると思う。

ポスターなどで情報を発信しても興味がある人しか見ない。読まずに回覧板を渡す人もいて、全く行政のことをわからない人をどのようにピックアップして、その人たちにサー

ビスを届けていくかっていうところがすごく課題だと思う。

【川井委員】

まず、専門職の担い手について、働き方が変わってきているので、常勤の職員さんが少なく、非常勤の職員が多い実態も多くある。

私たちの連絡会や研修でも10年前は80名ほど参加していたが、今、10人参加すればやっとというような感覚。専門職自体も意識変化もあると思うが、研修の時間が取れないとか、もうその気持ちが乏しくなるぐらい、疲弊しているという現状がある。なので、専門職ですら担い手になり得ないような状況の中で、認知症サポーター養成講座等のアンケートに「情報提供があったら何か欲しいですか。」という欄があるが、丸をつけてくれた人たちへ情報提供はしている。

市の生涯学習課が行うおだわら市民学校で講義のコマをもらっているが、その卒業生の中で、何か活動したいという方はたくさんいる。なので、必ずしも高齢介護課の管轄だけではなくて、様々な活動をしている、もしくは活動したいという人たちに対しての情報提供が必要。

情報提供がないとどう動いたら良いかわからないという方たちが市内にたくさんいる。

巻き込むことが難しい人をピックアップするのも1つであるが、気持ちのある人たちを、より拾っていくような仕組みが必要。情報提供の方法について、ホームページを見てすぐわかるような仕組みとか回覧で配るとか、そのようなものになると思うが、とにかく、そのような人たちを拾っていく仕組み作りが、これからより必要になってくると思う。引き続き企業とも絡みながら、啓発はやっていきたいと思っている。

【鈴木委員】

介護老人保健施設の役割は、一定のリハビリをして、在宅で生活できるようになり自宅に戻っていただくこと。しかし、在宅で見るといふことの家族の負担感がやはりものすごく大きいので、なかなか在宅に戻れない状況が多いと思う。

やはり家族で、高齢者をみていく負担がとても大きい。そこをどう支えるかということについては、介護度を持っている方は介護保険サービスを使って、在宅のヘルパー等の利用が可能である。一方で、そこまでいかない状態の人たち、要するに、要支援もつかない予備軍のような人たちをどう、地域の中で支えていけるかが1番大事なのかなと思う。

一人で社会生活していく人達、家族がいたとしても、なかなか、家族が働いてたりして、日中一人暮らしの状況も多くあるので、日常生活の買い物やゴミ出しであるとかを地域でどうカバーできるのかというのが大きなテーマではないかと感じている。例えば、仕事を退職して、まだ70歳でも元気な方たちは地域に多くいらっしゃる。ご近所で、例えば、買い物に困ってる人やゴミ出しがなかなかできない人がいるよねっていうような問題意識を持っていらっしゃる元気なお年寄りをいかに活用できるかということが、非常に重要であると思う。どうしても地域のことになるので、民生委員だとか、自治会にお願いする部分もあるが、そこではなくて、もう少し仕組みとして元気なお年寄りが地域の中でそんなに大きな規模ではないかもしれないが活動できるよう仕組みを作っていく必要があると思っている。

【石井会長】

行政から担い手の疲弊感についてのコメントがあった。

高齢者やその高齢者を直接支える家族の疲労、また、サービスを請け負っていく側が感じている疲弊、そして社会全体の疲弊だとか、いくつかに分けることができると思いながら聞いていた。

実際に高齢者自身が感じているかもしれない疲れについて、高齢者本人がどのようなサービスを利用していかかわからないというところで、本来は感じなくてもいいかもしれない疲れというのを少しでも紛らわす、援助を頼むということで、2000年から介護保険制度

が広がって、ここまできた。介護の制度が広がってきて、専門職が介護に関わっていくにつれて、地域の特徴として多職種が深く介護に関わることができるようになって、介護保険から他の制度にうまくつながって、サポートしてもらいながら介護ができるようになってきているが、まだサービスについて何があるかわかっていないような人たちもいるというコメントがあった。そのようなところにインフォーマルサービスのようものが位置付けられるのかもしれない。

社会全体としては企業については、本来、本業は別のことでやらないといけないところで、自分たちも忙しさを感じているなかでどれだけ関わってくれるか。企業にとっても本当はそういったところに関わるメリットはあるため、企業のニーズも意識しながら、どのように企業と結びつけるかということについて、関根委員の話があった。

【加藤委員】

私もここ何年かこの会議に参加させていただいている。

1番に、施設関係者も担い手が不足している、これをどうにかしなければならない。民生委員や自治会の関係でも担い手がなくて固定化している。我々のような本会議に参加しているメンバーだけでは限界があるから企業も巻き込もうということで、何年か話が進んできた。

最初は商工会議所に来てもらおう等色々と話が出たが、結果として企業を巻き込んでシンポジウムやったり金融機関にスポットを当てたりして、企業の協力を求めながら、小田原市全体の高齢者問題を扱っていかないといいなということ、初めて具体的に着手したと捉えている。

その方向性は間違っていないと思うが、「顧客対応スキルアップ講座～高齢者への対応・金融機関編～」では地域包括支援センターに相談してもらうことに目標を持っていたが、本当だったら、「顧客対応スキルアップ」に焦点を当てるべきなのかなと思った。

神山委員が金融機関に30分滞在していた高齢者の話をしていたが、企業にとっても、仕事を手早くこなし、トラブルをできるだけ防止するといったメリットがある。我々が少しでも介入をして企業で解決できるようなところに目標を持たないとならない。

地域包括支援センターが全て担うのではなくて、地域包括支援センターはノウハウの提供を行う機関という捉え方に変えていかなければならないと思う。金融機関に向けて実施した講座を広げることによって、さらに、全体のレベルが上がるのかなと思っている。

2番目に地域ケア会議の結果を受けて、やはりインフォーマルな支援や閉じこもりの人への支援が必要に思う。本会議は認知症に偏りすぎている。特に男性の高齢者で重度な認知症ではないが多少頑固で、銀行で30～40分滞在する姿を私も何度か見ている。私の法人でも、筋トレなど地域での活動を行っているが、参加者のほとんどが女性。男性を引っ張り出せるような仕掛けが必要。認知症だけの問題ではないと思う。地域ケア会議の結果から意識していただければと思う。

3番目に、今後の取り組みという視点で、専門職の担い手そのものが疲弊しているし、不足しているというのは確か。若者を掘り出すといっても小田原市民だけでは限界がある。やはり他県、他国から来てもらわないとならない次元であると思う。疲弊だとか不足感というのは、市内の企業の協力を得ることだけでなく、他県や他国から、来てもらえるような仕組み作りが必要だと思う。訪問介護でも、外国人の登用が今後緩和されるという話も出ている。先ほど出た運転手の話についても外国人の運転手の登用の話も出ている。そのような仕掛け作りに、この会議から提言するような取り組みも必要じゃないかと考える。それぞれのフェーズで3点提言させていただいた。

【石井会長】

最後の話は、国等が行うアプローチではなくて、この会議から提言できるようなことが、可能性としてはあるということか。

【加藤委員】

小田原市民になってもらうと、住民税を払ってもらうことが必要。住居の補助であるとか、文化のサポートであるとか、そういった「世界が憧れるまち小田原」らしい取り組みを高齡社会を築く上でも発信できれば、というイメージである。

【小林(財)委員】

私は民生委員を担っている。これまでの話を伺っていて、企業の方と一緒に取組んでいることがわかって、「すごいな」と思った。私たちも困ったら、まず地域包括支援センターに相談しているので、地域包括支援センターが全部の相談を受けるとことは少し困るかなと思った。

今、小田原市の民生委員では、生活困難者に対して、手を差し伸べるために始めていることがある。各地でバスが通らなくなり、買い物難民がたくさんいる。今3地区でフードバンクから食品をもらって市営住宅の方に配布している。

看護師等も来て下さり、健康相談にも乗ってもらえる。いつもは引きこもりの住民の方たちも出て来る。

お惣菜を150円くらいで買ってもらったりもしている。また、手編みのマフラーを提供することもあった。喜んでいただけた。手紙をいただいたケースもある。無料や安い料金で行っている。とくし丸等の移動販売が来てくれるといいが、全てには行き届かないので、買い物などに対するの取組みを行っている。普段からゴミ出しなど、各地区でお助け隊のようなものを作って、1回400円くらいで行っている地域が多いが、私の前の会長が27年間民生委員をやられていた。その方の言葉であるが、「お金を取ってやるのもいいんだけど、お互いに顔見知りで、何かの時にちょっと手を差し伸べられるような関係でありたいね。」と言っていた。それが1番いいことではあるが、なかなかそれができないので、1回400円いただいて、家の修理をやってくださった人たちもいる。

【石井会長】

今のお助け隊は民生委員から呼びかけて、ボランティアを集めたということか。

【小林(財)委員】

地域によって違うが、社協の呼びかけで立ち上げたところが多いのではないかと思う。

東富水は、民生委員の子育て支援の人が始めたと思う。あとはまちづくり委員会がはじまりというものもある。様々な機関が手を差し出してきてくれるので、民生委員が全部背負うことは少ない。

【石井会長】

移動販売とか、ゴミ出しとか、各地域ごとに取り組みがあって、各地域ごとの違いがある。お互いに、それぞれの地域でどのようなことをやっているかがわかると、参考になると思う。みんなで情報共有できる仕組みづくりも課題なのかもしれない。

【小林(財)委員】

民児協の会長会議など定例会では共有ができています。

【柏木副会長】

これまでの企業への取組みは大変素晴らしい。これが広がっていくととても良いと感じた。

企業、法人も住民の1人なので、顔が見える関係が作れば、1番いいのかなと感じた。

今、小田原市社協でも地域福祉コーディネーターの養成や地域の福祉の担い手の方の育成に取り組んでいる。ここにご参加いただくのは、かなり意識の高い方。意識の高い方は

自ら積極的に担い手側に立っていただけるので大丈夫だと思うが、そうではない、何か、やりたいがどうしてもいいかわからないという方を、1歩踏み出せるような仕組みが何かあるといいのかなと思う。

最近では SNS やマッチングアプリがある。そのようなものが活用できるかわからないが、ちょっと参加してみたい人が参加できる仕組みがあると、担い手が増えていって、それがさらに、例えば、地域の自治会とか地区社協とか民生委員につながっていけば本当に素晴らしいと思う。

【石井会長】

何かやりたいが、それ自体が定まってない人は意外というように感じる。
そのような人をどのようにピックアップしていくかということだと思う。

【服部委員】

各委員のお話を聞いて、参考になるな、持って帰って、みんなと話してみようという思うことがあった。

ごみ出しのお手伝いについて行政の方でもやっていただいている。ごみ出しが困難な方について、事前の申し込みが必要であるが、自宅までごみを取りに行くというシステムである。周知については疑問であるが、私の地区では 12 件ほどあった。できれば近所の方がお手伝いしてごみを出して差し上げれば一番良いが、なかなかご近所付き合いが希薄になっていて難しい。自治会でも担い手不足や疲弊がある。

(※紙ごみについては自治会経由で個別回収の依頼が可能。今年度は高齢者等の個別回収の実証実験を下府中、芦子、桜井、東富水の地区で実施した。)

担い手不足はどこ自治会でも抱えている問題で、もう 10 年以上会長をやっている方は多くいる。それが、その人の張り合いになってれば良いと思う。自治会などの活動をやっている人たちは、「認知症になりづらい」と言われているので、それも 1 つの励みかもしれない。

しもふなかコンパスについては私も今年度から本格的に参加させていただいており、認識を深めている。実際に我々の地区では、しもふなかコンパスがどんどん発展して、みんなが助け合うような組織になっていけば良いと思っているが、まだ皆さんの認知が少し薄いと思う。

担い手不足をどのように解決していくかについて、お祭りや納涼祭、敬老会、もちつき大会など様々なイベントを行っている。その時の事前の準備にできるだけ多くの方に参加してもらい、ご近所同士がコミュニケーションを取ってもらい、皆さんの話し合いの場などで、意見が出てくれば良いなと思い、仕掛けはするがなかなか人集めそのものが大変。

実際にやれば、100 人、200 人単位で人が来る。準備段階で人集めができない。つい最近もアンケートを取って集計したばかりだが、大変寂しいが、無関心な方が多い。サポーターなどを増やして徐々にやっていきたいと思う。

あともう 1 つは、確実にやっていくということ、これからも続けていって、1 人でも 2 人でも担い手の対象になればという風に思っている

【石井会長】

お祭りのような場合は、高齢者と若者が接触する場になりうる。下府中という地域は、隣の豊川も含め、小田原の中では比較的若い層と高齢者とが合わさっている。交流を促さなければいけない。

【服部委員】

私の地区は中里という地区で古い歴史がある地区。そこが今、世帯数も多くなりすぎており、3 分割されて自治会がある。昔、私がそこに住んだ時には、もう周りずっと田んぼであったが、今はもう目の前に、ユニクロや、ダイナシティ、イトーヨーカドーがあり、

見違えるような姿になっている。そのため、元からの住民が少なく、比較的關係が希薄であり、難しいと思っている。

【平井委員】

老人クラブは地域で顔が見える団体だと思っている。ここにいらっしゃる皆さんに、ご協力いただいていることを感謝している。

年々、会員数が減っているのは、高齢化して役員がいなくなると、クラブを辞めて解散していくからである。地域には、まだ会員の方や老人会で活動されている方は大勢いる。

行政で毎年やっていただいている担い手研修に新しい人が参加できない、しない。既存の役員さんが、仕方なく参加しているということを毎年繰り返している。

一市三町の協議会をはじめ、色々なところで話をするが 50 代、60 代の若手の方々のどのようにピックアップしていくかを今、我々は行政の方でもご相談を申し上げているところ。皆さんからの支援をいただいて、我々は会を存続していきたい。

【村岡委員】

保健所は、なかなか市民の方と接することがあまりない。私も小田原市に来たばかりでどんな地域なのか、あまりわからなくて、全部の地域を回り、様々な地域の特徴や、活動を教えてもらった側である。活動を行いながら、個別の相談、介護保険の対応、地域の中心を担っている地域包括支援センターが本当に大変そうで、今後も地域包括支援センターに相談窓口が一本化していくのは、地域にとってはありがたいが、マンパワーが心配である。まだまだ 65 歳以上の元気な方がいらっしゃると思う。そういった方たちをどうやって引っ張り出すのかについて議論があったが、その方たちが活動ができる場があるのか、SNS やマッチングアプリみたいな、50 代、60 代が使うことができそうなツールでマッチングできていくといいのかなと思ひ、聞いていた。

企業への働きかけについてはすごくいい動きだと思ったが、企業に何を求めているのかが、私の中でいまいわからなかった。困っている人の早期発見をこう求めているのか、その後の地域生活を支えることを求めているのか。その辺りも、企業のニーズとか、地域のニーズに今後、うまくマッチングしていくといいのかなと思った。

小学校での講義をはじめ、教育委員会との連携も、今後、未来を見据えると、すごく大事な活動だと思っている。何か保健所としてお手伝いできることがあるか。

あとは、能登半島地震では、90 人抱える避難所を、1 人で頑張っている会長さんがいた。地域で支える限界みたいなのがやはりあるのではないかと感じている。なので、先ほど、加藤委員がおっしゃっていたような、外国籍の方の力とか、民間の力とか、委託とか、そういったことも含めて、何か少し発展していけるといいのかなと思った。

【石井会長】

その地域を支えていくときに、専門職が関わるのはとても大事なことであるが、その専門職がその地域に住んでなくて、いざ災害という時にその場にはいないというのが 1 つの課題じゃないかと思ひながら話を聞いていた。

【田中委員】

病院の立場で、皆さんから出た意見と少し違う視点からもお話ができたらと思っている。まず、相談支援を考える時に、私たちは「困ってから来てください。」「困ったらまた来てね。」みたいなスタンスがあるが、「もっと早く来たなら良かったのに。」といつも思う。まずその部分の声かけを変えていく必要があるかなと思う。「困らないようにしたいので、困る前に来てくださいね。」ということをやまず住民に知ってもらいたい。「困っていることはなんですか。」と言うが、「困らないようにするために一緒に考えていきましょうね。」という形に変えていく必要がある。そうでないとこちら側も結構な疲弊をするし、関わる人も増えるし、その時の人的資源がかかる。

もう 1 つ、その、情報発信の部分で、動画も良いと思う。認知症カフェで流すと、好評

で、それを、薬局の待ち時間で流すとか、市役所とか、戸籍住民課のモニターとかで流すとか、市立病院の会計待ちの時に、認知症だけでなく、病気を学べる機会を作るとか、色々な場面、地域の生活の場面で、そういう情報が見聞きできる、自然に入ってくる環境を作れたら、良いのかなと思う。紙を見て、自分が主体的に情報をとるのはなかなか時間がないと難しいので、情報が降ってくるというか、流れてるっていう状況が繰り返しあるとそこに繋がると思う。そのような動画に担い手の募集や地域包括支援センターの情報も流しながら、色々なところで様々なことを市民に知っていただく機会があればいいかなと思う。

担い手不足について、何かあったら地域包括支援センターに私たちも、相談に行ってくださいと言ってしまうが地域包括支援センターが受ける人数であったり、ケース数、人事配置の部分も含めて、どんな相談を受けて、どんな対応をしていて、それをするには、何人必要で、それを担う時に、どんな研修をしたり、情報を持つと良いのかと言ったことも踏まえながら人材育成をすることが必要と思っている。その部分も含めて、介護職の人材育成という部分も含めて考えないといけないかなと思いつつ、聞いていた。

【石井会長】

地域包括支援センターのマンパワーは厳しいか。

【関根委員】

やはりある程度相談経験のある職員でないと対応できないケースが多々ある。そもそもまず人手不足というのもあるし、スキルアップ不足というところもあると思う。

【笹井委員】

医療、介護の相談窓口をしている。昨年度コロナの相談も含め、1万1000件~2000件近くの相談を受けた。

この連携室が今の業務をするようになって、ポスター、チラシ、カードを多く配布した。

コロナが流行して、この4年間で多くの医療機関でも配ってくださった。

例えばどこの整形外科へ行ったらいいか、カードを見て、電話するよう病院の受付の方が助言しているのだと思う。お年寄りの方がこのカードを持っており電話があった場合に、どこで連携室を知りましたかと確認している。

また、幼稚園、小学校にも配っているの、お母さん方が、自分の小児科がお休みで発熱したときなどにお電話くださる。

随分、住民の方に周知されてきたなという実感がある。

介護の電話も受けているなかで本当に、困った方が、最後にお電話くださるみたいなイメージがすごくある。若い方は、インターネット、また、例えば民生委員や地域の方と少しでも関わっている方は、「お隣の方に聞いたの」「お店の人に聞きました」とお電話くださる方もいる。

地域包括支援センターもご存知だと思うが、自分のところの相談と関係がなくても、受けてくださって、その方に必要なところにつなげてくださる、あるいは、連携を取って電話して下さるところがあるかと思う。

関わりが少なくなっはきてはいるが、誰かが一言、「ここに聞いてみたら。」と言ってくれる一言で救われる方がすごく多いと思う。

どこに相談したらいいかを皆さんに周知することだったり、先ほど神山委員がおっしゃってくださった、おくすり手帳に「あなたの地域包括支援センターはここですよ。」とか、「医療的なことでわかんなかったらここに電話するのよ。」と、連携室のことを少し書いていただいたら、その方が助かる日がいつか来るのではないかと思っている。

若いうちからこのような知識があると、この地域にはこういう力があるんだっていうところが、お年を召してきた方にもついてくる。20年先のこともかもしれないが、そういうところが入ってくるかなとは思っている。

私の中でも、どうしても地域包括支援センターにお電話することが多いので、なんでもかんでも地域包括支援センターというのはちょっと気が引ける。

私たちも地域包括支援センターやケアマネジャーの方が相談できる窓口である。

1人で抱え込まないで、お互い相談できる場所をもう少し増やしていただけたらすごくありがたいなとも思う。

【北川委員】

私も様々な会議に参加させていただいている。警察として、介護職や地域の方、地域包括支援センターや業者の方に協力いただいている。

私個人として感じているのは、認知症の方を中心に高齢者の方の取り扱いが多くなっている。しかし、地域の関わりが希薄になっている。今までであれば、近所の方が、「あの方、姿を見なくて。」などの通報もあった。小田原市内ではそんなには多くないが、1日1人は県内で、行方不明になっているような状態。今までは周りの方が発見してくれる、保護して下さることもあった。最近、地域の方の関わりが薄くなっているところがあって、そのような方がいた際どのようにつなげていくのかが問題。独居の認知症の方であれば、我々が取り扱った時に、そのまま家に返してしまったり、またいなくなってしまうとか、その人をどのようにケアするかの課題がある。情報発信についても課題がある。

地域包括支援センターや行政に引き継ぐことはあるが、住民の方の協力を得られないのであれば、コンビニエンスストアやスーパーなど地元で根付いた企業にアプローチをして声かけをしてもらうことも考えられる。「あの方が来たから、こういう対応をしようよ。」と、企業でも対応できるし、行く方も、「そういう対応をしてくれるからまた行こう。」という形で、話になっていくのかなと思う。

教育の面でも理解が進めば住民同士の声掛けも活性化できるかもしれない。

納涼祭などの地域とのつながりがある時に、広く、認知症のことだけでなく高齢者の特徴など情報発信をする必要がある。デジタルを活用したり、タイミングとかも色々あるとは思いますが、知識として、興味のない方も認知症と疑われている方も「自分もそうなんだ。」という理解があれば、ケアする方としても負担が軽減していくのかなと思う。

警察として取り扱った時になかなか対応の難しいところはあるが、家族の方にも、ケアをお願いしたりとか、話をしているところもある。警察としても高齢者の取り扱いが増えているので、そういうところも話していきたいと思っている。

【石井会長】

昨年からの続き企業に対してのアプローチをどのように続けていくか、我々にアプローチしてくる企業にとってもどのようなメリットがこれに関わることであるかについて考えてくなく、「顧客対応のスキルアップ講座」というのは大きなテーマになり得るのではないかという発言が、加藤委員からあった。金融関係へのアプローチをどのように続けていくかってということ以外に、コンビニ等他の業種にどのように話を広げていくかが課題になってくるかと思う。

多くの方から今日ご発言があったのは、マッチングアプリとか SNS の活用。様々な形で利用はできるかと思う。ただ、場所としての正当性とか持たせる意味で、行政がどのようにそこに関わるか、関わり方も含めて深めていかないとなかなか難しいところはあるのかなと思う。

田中委員から「困る前に来てほしい。」と。様々な職種の方が感じてはいる。困りやすいパターンの人、ハイリスクな人、介護弱者とか、これは災害弱者とも重なると思うが、そのような人々のピックアップを事前において、いざ困ったことがあった時にそのような人を早めに救い上げるとか、そのようなことができればいいというのは、災害対策をすると意識が高まるようなところである。

そのような人たちをいざ、早めにピックアップをかけるにしても、本人から同意をいただけないとなかなか話が先に進まない。「なんでこの人の情報を他の人に回したの。」

というところで常に止まって、これから先、そういうような人を早めにピックアップっていうことを考えるときは、常に個人の同意を取る、そのような書式とかを考えていくというのが様々な状況で必要なのではないかと感じた。

個別のテーマとして、非常に引っかかったのは、様々な場所に出てくるのは女性の方ばかりで、頑固な高齢男性が、あまり集まってこない。いかにそのような人たちを救い上げるかというのは、そおような人たちがいざ困るような状況になった時に、本当に大事なところかとも思う。

【西本委員】

議事録は出るのか。議事録見て、次の会議にどのような発言をしようか考えていく方針である。

【事務局】

議事録は作成でき次第ご報告させていただく。また、会議は年1回で予定をしている。今日いただいたご意見を踏まえて具体的な取組をし、結果についてご報告する方針。

【西本委員】

1回の会議で結論とか政策を出すのはなかなか難しい。
加藤委員の3つの疲弊の視点が大事だと思った。

【事務局】

議事録としてまとめるだけではなくて、ある程度、今日いただいたご意見を整理した形で委員の皆様と共有させていただきたいと考えている。それを踏まえて、ご意見いただけるようであれば、大変ありがたい。

6 その他

【事務局】

委員に対する事務連絡を行った。

7 閉会

【石井会長】

活発な意見ありがとうございました。

以上